

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財 務 省

支 払 手 段 等 の 輸 入 輸 出 許 可 申 請 書

税 関 長 殿

申請年月日 _____
申請者：
氏名又は名称及び
代表者の氏名 _____
国 籍 _____ 居住者 (該当分に○)
住所又は所在地 _____ 非居住者
職業又は業種 _____ 担当者
電 話 _____

下記のとおり申請します。

1 輸出 (又は輸入) しようとする 支払手段等 (1) 支払手段等の種類 (2) 数量 (3) 金額	3 輸出 (又は輸入) の方法
	4 輸出 (又は輸入) の時期
	5 輸出 (又は輸入) の理由
2 輸出 (若しくは輸入) の相手方 又は仕向地 (若しくは積出地)	6 その他の事項

上記申請は、

記名押印 _____

許 可 年 月 日	
許 可 番 号	
許可の有効期間	

(日本産業規格 A 4)

(裏面)

(記入要領)

- 1 本申請書は、支払手段等の輸出又は輸入の別に記入すること。この場合において、輸出にあつては様式中「輸入」、「(又は輸入)」、「(若しくは輸入)」及び「(若しくは積出地)」の字句を、輸入にあつては様式中「輸出」及び「仕向地」の字句を消すこと。
- 2 本申請書において支払手段等とは、外国為替及び外国貿易法第19条第1項に規定する支払手段又は同法第6条第1項第11号に規定する証券若しくは同条第1項第10号に規定する貴金属をいう。
- 3 「1 輸出 (又は輸入) しようとする支払手段等」欄中「(1) 支払手段等の種類」欄には、支払手段等の具体的名称 (アメリカ合衆国〇〇米ドル紙幣、第〇〇回米国財務省証券等) を記入すること。
- 4 「2 輸出 (若しくは輸入) の相手方又は仕向地 (若しくは積出地)」欄には、輸出又は輸入した後に引き渡しを行う相手方の氏名若しくは名称、住所若しくは所在地 (国、又は地域名を含む。) 並びに職業若しくは業種を、またこれ以外の場合にあつては、輸出 (若しくは輸入) の仕向地 (若しくは積出地) を記入すること。
- 5 「3 輸出 (又は輸入) の方法」欄には、携帯、国際郵便又は一般の通関手続等、具体的な輸出 (又は輸入) の方法を記入すること。
- 6 「5 輸出 (又は輸入) の理由」欄には、その理由を簡潔に記載し、詳細について説明する必要がある場合には、別紙として理由書又は説明書を添付すること。
- 7 上記様式に記入することができない場合は、日本産業規格 A 4 の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙用紙を添付して差し支えない。
- 8 本申請書は、日本語により作成すること。

○ 以下の方は本届出書を提出して下さい。

携帯して現金などの支払手段等を輸出（国外への持出し）又は輸入（国内への持込み）しようとする際に、下記 1 の(1)の合計金額が100万円（＊）相当額を超える方、又は下記 1 の(2)の合計重量が 1 キログラムを超える方、又は両方に該当する方は本届出書を提出してください。＊北朝鮮を仕向地とする輸出の場合は10万円

○ 本届出書の記入に当たっては、裏面の記入要領等を御参照下さい。